

平成31年・令和元年度公益財団法人偕行社事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1 全般

偕行社は、戦没者及び自衛隊殉職者等の慰霊顕彰並びに自衛隊に対する必要な協力等を柱に各種事業を推進して防衛基盤の強化拡充に寄与し、もってわが国の平和と福祉に関する国政の健全な運営の確保に寄与した。

この際、元幹部自衛官等の会勢の拡大と予算収支の改善に努め、会務運営基盤の縮小を最小限に止めることに努めた。

2 事業推進に当たり特に考慮した事項

(1) 戦没者及び自衛隊殉職者等の慰霊顕彰

慰霊顕彰事業を行うとともに、わが国における戦没者等の慰霊顕彰の現状に鑑み、偕行社としての慰霊顕彰の在り方について検討した。

(2) 自衛隊に対する必要な協力

ア 自衛隊の諸活動に対して、必要な協力を推進した。

イ 自衛隊が必要とする協力内容の把握に努め、部外協力団体・自衛隊の研究者等と連携して、安全保障・近現代史・教育問題等の研究内容を深め、その成果を防衛諸団体との協同による政策提言に反映した。

その際、研究の内容や成果を積極的に自衛隊に対して提供するとともに、広く国民・政治家への啓蒙活動に活用した。

(3) 会勢の拡大

ア 元幹部自衛官等の入会促進

引き続き、各地偕行会の協力を得て部内出身等元幹部自衛官会員数の増加を図るとともに、元高級幹部自衛官及び法人賛助会員の入会促進に努めた。

イ 法人会員の入会促進

新たに16社の入会を得て令和2年3月末現在46社となった。

ウ 現職幹部自衛官等の偕行社に対する理解の促進

各事業を通じて、偕行社の目的及び事業内容等について、現職幹部自衛官や法人賛助会員の理解の促進に努めた。また、幹部候補生に対する紹介を重視して、幹部候補生学校における広報を充実させた。

エ 会員との連絡態勢の強化

退会防止のため、事務局、入会促進特別委員（入会促進協力特別委員を含む。）及び会員との連絡態勢の強化について検討した。

(4) 予算収支の改善

年間を通じて、効率的な経費の運用による支出の低減と収益の向上に努めたが、資産運用益や会費収入の減額などにより、本年度予算の収支の改善は図れなかった。

(5) 収支均衡予算の早期回復

将来体制検討委員会の検討成果を踏まえ、新たな偕行社特に現職幹部自衛官及び法人賛助会員にとって魅力ある偕行社の姿、組織のコンパクト化及び収入に見合った事業の実施による支出の削減、更に会費・寄付金や事業による収入の増加施策などについて検討するとともに、一部の施策を実施し、収支均衡予算の早期回復に努めた。

(6) 各地偕行会に対する支援

ア 協力関係を基本として、各地偕行会との協力態勢を更に強化するとともに、関係友好団体との連携を促進させつつ、各地偕行会の活動基盤の充実を支援した。

イ 各地偕行会会員と各地所在の偕行社会員との連携（活性化）要領について、検討した。

(7) 将来体制検討成果の反映

将来体制検討委員会の検討内容の深化を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応に併せて、将来の偕行社像（案）を念頭においた事務局の勤務要領並びに理事会などの各種会議、委員会活動及び会館運営の実施要領などについて試行し、次年度事業計画に反映させ得る資を得た。

3 事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 慰霊・援護（公1）

(ア) 毎月（4・10月を除く）第3水曜日に、靖國神社、千鳥ヶ淵戦没者墓苑、自衛隊殉職者慰霊碑を巡拝する月例参拝を実施し、国家のために殉じられた英霊等に感謝と崇敬の誠を捧げた。

ただし、3月の月例参拝は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

参拝者数は、会員以外の有志を含み年間384名であり、30名～82名/月であった。

(イ) 9月11日、市ヶ谷駐屯地のメモリアルゾーンにおいて、「市ヶ谷台慰霊祭」を実施し、阿南惟幾陸軍大臣などの英霊に慰霊の誠を捧げるとともに、自衛隊殉職隊員に追悼の誠を捧げた。ご遺族阿南健太氏、吉本元大将ご親族、宇都参議院議員始め116名が参列した。

その後、参列者78名の参加を得て、偕行社において直会を実施した。

(ウ) 靖國神社春季・秋季例大祭、全国戦没者追悼式、千鳥ヶ淵戦没者墓苑拜礼式、自衛隊殉職隊員追悼式、全国戦歿者慰霊大祭、大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭、千鳥ヶ淵戦没者墓苑秋季慰霊祭に参列し、戦没された英霊等に慰霊・追悼の祈りを捧げた。

(エ) 4月7日、靖國神社が主催する軍馬・軍犬・軍鳩合同慰霊祭に参列した。靖國神社が軍鳩を含めた合同慰霊祭として主催する同慰霊祭において、偕行社が参列者を募るとともに、受付を支援した。偕行社からは22名、一般の参列者は22名であった。以後、偕行社において26名の参加者による直会を実施した。

(オ) 各地偕行会が行う各種慰霊行事及び自衛隊殉職隊員追悼式への参列を支援した。

(カ) 厚生労働省が実施する硫黄島遺骨帰還事業に要員2名を派遣し支援した。

イ 安全保障に関する研究と提言（公2-1）

(ア) 「激動する軍事情勢を展望する－新大綱で乗り切れるか－」をテーマとして、東アジア情勢の変化と今後の米中露の動向を分析し、米国の外交安全保障政策や日本の安全保障上の課題を研究し発表した。

また、公益社団法人隊友会が計画する人事教育局長等との勉強会に参加するほか、陸・海・空幕僚長、防衛大臣、自民党・公明党に対し隊友会、水交会及びつばさ会と共に4回目の政策提言を実施した。

(イ) 隔月の研究発表会(定期講座)を偶数月に6回開催し、引き続き研究会を実施した。25名～39名/回の参加者を得て、質問等が活発に行われ、防衛政策への関心・健全な理解を促す等防衛基盤の拡充に資する成果を収めた。

部外講師・研究員の論考を、『偕行』並びにホームページに掲載した。

(ウ) 「新しい『国家安全保障戦略』を考える－米中覇権争いの狭間にて－」をテーマとして、第11回安全保障シンポジウムを3月に計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

(エ) 8月に、近現代史研究委員会と合同で、編集・広報委員会関係者を交えて研究員が一堂に会して、研究員夏季セミナーを行い、研究方針・スケジュールの大綱を検討した。昨年引き続きトランプ大統領の登場以降の世界情勢の変動の原因・速度・影響を巡り白熱の討論となり、研究員相互の切磋琢磨と研究内容の深化が図れた。

ウ 近現代史に関する調査・研究及び発表(公2-2)

(ア) 本年度から3カ年「大東亜戦争」をテーマとして研究することとし、本年度は戦争に至るターニングポイントとなる重大な事象について、特に「情報」の視点から調査研究し、大東亜戦争史を新たな側面から解明するとともに発表した。

併せて戦後から現在に至る他国との「歴史認識問題」について、客観的な視点から調査・研究を実施した。

(イ) 隔月の研究発表会(定期講座)を奇数月に5回開催するとともに、引き続き研究会を実施した。24名～40名/回の参加者を得て、質疑応答が活発に行われた。研究員の論考を『偕行』及びホームページに掲載した。

なお、3月に計画していた研究発表会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

(ウ) 「我が国のインテリジェンス－日清戦争から大東亜戦争まで－」をテーマとして、第11回近現代史研究シンポジウムを2月15日(土)に84名の参加者を得て、AP市ヶ谷で盛会裏に開催した。

今回のシンポジウムは、新型コロナウイルスの感染が懸念されたことから集客は望めなかったが、各招聘講師の発表、パネルディスカッション及びQ&Aセッションにより、活発に議論を深めることができ、大変参加者に好評であった。

(エ) 8月には安全保障委員会と合同で、研究員夏季セミナーを開催し、中期的な研究方針・スケジュールの大綱を検討するとともに、研究員相互の切磋琢磨と研究内容の深化を図った。

(オ) 講座及びシンポジウムへの参加者を増加させるため、今後とも安全保障委員会と同様、広報施策を含め努力する。

エ 教育問題の研究（公2-3）

- （ア） 英霊の威徳を顕彰する一環として軍人が体現した道德の事例について、具体的な研究を行った。
- （イ） その成果を逐次、定期刊行誌『偕行』に掲載し、その成果の普及を図った。

オ 自衛隊に対する協力（公3）

- （ア） 自衛隊の行う国際平和協力活動においては、7月、栃木県偕行会を通じ、第12次派遣海賊対処行動支援隊要員（中央即応連隊基幹）を激励した。
- （イ） 国内における米海兵隊との実動訓練に際して、鳥取県偕行社を通じて第8普通科連隊に対する激励を実施した。
また、災害派遣活動においては、令和元年9月～10月の台風15号・19号による被害の発生に伴い派遣された災害派遣部隊に対して、各地偕行会を通じて部隊を激励した。
- （ウ） 陸上自衛隊小平学校業務管理集合教育学生が偕行社を5回訪問した。これにより、陸上自衛隊と偕行社の協力関係及び偕行社の概要を理解させるとともに、退職自衛官の偕行社における活動意義について理解を深める機会として効果を収めた。なお、昨年度に引き続き各方面隊が実施した業務管理教育（幹部）に、偕行社から講師を派遣し、偕行社の概要及び退職後の生活設計に資する教育に協力した。
- （エ） 幹部候補生学校卒業式に参加し、卒業を御祝するとともに、今後の活躍を祈念し、併せて偕行社を紹介し、偕行社と幹部候補生学校との連携の強化に努めた。
- （オ） 部隊等の記念式典には偕行社代表又は各地偕行会代表が参加するとともに、祝電を打電した。

カ 定期刊行誌『偕行』の発行（公4-1）

- （ア） 偕行社の公益目的事業の性格を重視し、会員の研究論説、シンポジウムや研究会等の報告、部外研究者の記事や協力団体の論文との交換掲載、一般マスコミとは異なる観点から自衛隊の活動周知等、幅広い内容で類似誌とは異なる広報媒体としての性格を発揮するよう努めた。
- （イ） 従来の編集方針を踏襲する一方で、従前会員と元幹部自衛官会員の双方に配慮し、努めて多くの会員の投稿記事を掲載し、幅広い話題、情報を提供するよう努めた。
- （ウ） 令和2年度からの表紙、誌面の変更、花だより・つどいの合冊などの改善の検討を行った。
- （エ） 会員数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、本年度の発行部数は、52,500部で、昨年度に比し、6,250部減少した。
- （オ） 会員に配布したほか、本年度も社外有識者、公立図書館、陸上自衛隊の連隊等の各部隊・機関の長及び地方協力本部長等に毎月贈呈（約470部）した。
また、会員以外の希望者にも販売した。

キ 広報事業（公4-2）

- （ア） 『偕行』並びにホームページ、フェイスブック及びインスタグラムを主要な手段として防衛基盤の強化・拡充に資する対外広報を重視し、偕行社の目的・主要事業を周知・宣伝することを主眼として広報活動を実施した。

- (イ) ホームページの魅力化を図るため、適時に内容の更新・充実を行った。この際、フェイスブックとの連携を重視するとともに『偕行』の誌面を補完するホームページの活用に留意して積極的な広報に努めた。特に、今月の催し物、新着情報などのコーナーを設けて安全保障・近現代史講座及びシンポジウムなどの行事案内を掲載し積極的な参加を呼び掛けた。今年度のアクセス数は7,646（昨年度9,949）件であった。
- (ウ) 各種行事の案内及びその実施成果をフェイスブックに掲載して偕行社に対する理解を深めるとともにフォロワーの拡大に努めた。
- (エ) 無料メールマガジンの配信により、偕行社行事の案内など積極的な情報発信を図った。
- (オ) 安全保障講座・シンポジウム及び近現代史講座・シンポジウムの予定を陸上自衛隊幹部の機関誌『修親』に広告として毎月掲載し、現職幹部自衛官の偕行社に対する理解と協力を獲得するとともに、退職後の入会促進に寄与した。
- (カ) 広報用カレンダー100部作成し、法人会員、各地偕行会等に配布した。

(2) 収益事業

ア 集会施設等の運営（収1）

- (ア) 会館の収益事業として、会議、同期生会、文化及び趣味の活動等のための貸会議室及び飲食を提供する談話室による事業を実施した。本年度の貸会議室の利用者数は、7,078名であり、従前会員の利用者数の減少に加え新型コロナウイルス感染拡大に伴う会館の閉鎖（3月）も影響し、昨年度より1,375名減少した。また、談話室利用者数は、5,296名であり、昨年度より721名減少した。今後は、従前会員、元幹部自衛官会員及び会員以外の利用者も含めた利用者数の増大を図るため、偕行社の利用方法等に加え、その魅力をホームページ及び『偕行』等を通じ、更に多様・広範囲に広報する。
- (イ) 本年度の貸会議室収入は約148万円で、昨年度より約36万円減少した。談話室の売り上げは約360万円であり昨年度より約37万円増加した。総計的に収益事業（収1）収入は1,048万円であり昨年度に比し約43万円増加した。
- (ウ) 偕行社の会議室を使用して「いざ歌はん哉」を、8月25日に開催した。キーボード伴奏に合わせて歌唱できる魅力があり、偕行社会員以外を含め、55名が参加した。
なお、2月23日に計画していた「いざ歌はん哉」は、新型コロナウイルスの感染が懸念されることから中止した。
- (エ) 積極的な接客意欲及びサービスの向上、先行的な会場準備等の集客努力に努めるとともに、会議室の使用依頼には綿密な調整と融通性を保持し、効率的使用に努めた。また、好評な商品の随時入れ替え、飲料（焼酎、日本酒）の銘柄の追加等、談話室のメニューの見直し、イベントの開催、会員に対する「会館利用のご案内」の周知等に努めた。

イ 図書の販売（収2）

- (ア) 本年度の『偕行』の部外販売は、昨年に比し66冊減少し、113冊となった。現在も、偕行社事務局のほか、自衛隊市ヶ谷駐屯地売店、靖國神社（偕行文庫）で販売

しているが、販売促進に更に努力する。また、部外の書店等での販売を継続的に検討し、国民への啓蒙誌としての価値の向上及び増収に努める。

(イ) 『雄叫』については、昨年度に比し1冊増加し、80冊となった。愛好者が特定の分野に限定された内容であるが、『偕行』とともに販売先の拡大について引き続き検討する。

(ウ) 全国陸軍墓地の調査結果を集大成した『陸軍墓地』を平成26年度から頒布しており、今後は更に、陸上自衛隊の各部隊・機関、各地偕行会、全国の主要図書館や教育機関で活用できるよう、広報に努める。

(エ) 平成27年1月に内外出版社から出版した日本郷友連盟との共同著書『「国防なき憲法」への警告』の販売促進に引き続き努める。

(3) その他の事業

ア 『偕行』の別冊付録の発行(他1)

主として会員相互の親睦、連絡及び偕行社事業の各会への反映に資する会員向け広報誌「花だより」と「つどい」を、『偕行』の別冊付録として昨年に引き続き全会員に配布した。

別冊付録は、防衛問題等部隊等の読者に有意義な内容も含み、昨年同様に贈呈先にも配布した。

イ 厚生活動

(ア) 厚生委員会を、年3回開催し、談話室及び集会施設等の運営並びに偕行社の厚生活動について検討した。事務局と協議し、増収が図れるよう引き続き努力する。

(イ) 第10回文化祭を、11月7日～9日の間に会議室を使用して作品展示会を、10日には、3階全室を使用して芸能発表会を実施した。作品展示会では、出展者総数37名、出典作品数85点(絵画・写真・書道・手芸・模型)であり、来場者数は85名で、昨年よりやや減少した。また芸能発表会では出演者9組28名、演目は詩吟・謡曲・二胡・三味線・尺八・サクソ・ギター演奏等であり、来場者は39名で、昨年より減少した。

(ウ) 偕行社文化・スポーツクラブでは、9月24日～29日の間、偕行アートクラブ展をギャラリー「びーた」に於いて開催し、絵画(油彩)を展示し、偕行社及び同文化活動を紹介した。また、偕行謡曲同好会は、毎年秋に川崎能楽堂で行われている防衛省観世流謡曲大会に出演するとともに、偕行ゴルフクラブは東松山カントリークラブにおいて年度コンペを実施し、会員相互の親睦を深めた。

4 会勢の状況等

(1) 元幹部自衛官の入会促進は、偕行社事業の重点として、各地偕行会と連携を図りつつ、偕行社を挙げて会員数の増加に努めた。特に、各方面隊業務管理集合教育幹部課程における偕行社説明の理解向上策及び機関紙『偕行』の無料購読希望者増加策について、入会促進特別委員長と現地偕行会とで意見交換し、成果と教訓を得た。

(2) 会勢の状況

本年度は、191名の入会を得て令和2年3月末現在の会員数は5,079名(442名減少)であり、そのうち元幹部自衛官の会員数は2,967名で、平成31年3月末に比べ

64名減少した。

(3) 会員の定着率の向上

平成31年度の元幹部自衛官会員の退会者数は200名であった。会員の定着率の向上に資するため、業務連絡会議及び全国会長会同等の場を活用して、退会防止施策の検討・推進について説明（問題提起）した。入会促進特別委員による慰留等引き続き改善努力する。

(4) 元幹部自衛官による各地偕行会の組織継承に関する協力

元幹部自衛官による組織継承については、各地偕行会の実情に応じて進めた。各地偕行会の組織継承について各地偕行会に協力するとともに、秋田県偕行会については存続の要領について調整した。

(5) その他

ア 陸上自衛隊小平学校業務管理集合教育学生の「偕行社訪問研修」及び「偕行社についての説明会」は、学生が総監部、師団・旅団司令部等の要職に在り、偕行社についての理解促進及び近い将来の入会促進成果の拡大につながるものと期待される。

イ 昨年に引き続き、方面隊業務管理教育学生に対する「偕行社についての説明会」を実施するとともに、退官時の入会案内業務を実施した。

5 財務状況

(1) 本年度の正味財産増減計算書では、一般会計における経常収益計が昨年度7,536万円に対し本年度7,110万円であり426万円の収入減を計上し、経常費用計が昨年度11,003万円に対し635万円の節約を達成したが年度末の収支差額は3,258万円となり赤字を計上した。

収支予算書では、一般会計における収支差額が3,108万円の赤字予算を計上し、年度の収支差額は3,214万円となり赤字が増大した。これは、各事業担当者の支出経費節減（51万円）の努力にも拘らず、資産運用収益の減少、会員数の減少に伴う会費収入の減収（157万円）が影響した。

(2) 正味財産では、本年度末で約8億8千万円となり、昨年度よりも3億6千万円減少した。

6 会議等

(1) 総会

10月11日、グランドヒル市ヶ谷において、専務理事の会務報告、東部方面音楽隊による演奏に引き続き、陸上幕僚長 湯浅悟郎陸将による記念講演、懇親会を行った。

(2) 全国会長会同

10月10日、靖國神社昇殿参拝後、偕行社において、各地偕行会会長44名の参加を得て、将来体制検討委員会の検討成果（偕行社の将来像（案））に基づく「今後の偕行社と各地偕行会の協力要領（案）」について意見交換し、その方向性について認識の統一を図るとともに、今後の協力の在り方に関する検討の資を得た。

(3) 理事会等

理事会（4回）、業務連絡会議（5回）及び評議員会（1回）を実施したほか、委員会及び特別委員会を定期的に開催し、多くの成果とともに教訓を得た。

なお、3月に計画していた評議員会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

7 年度末の役員、評議員及び事務局員の状況

- (1) 令和2年3月31日現在の理事は22名、監事は2名である。
- (2) 令和2年3月31日現在の評議員は、27名である。
- (3) 令和2年3月31日現在の事務局員は、6名である。